



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL)03(5459)7076  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,919	13.7	331	△18.5	331	△18.7	210	△23.4
28年12月期	2,568	8.0	406	29.5	407	29.7	275	26.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	67 36	61 18	21.8	9.7	11.3
28年12月期	84 20	76 13	31.8	12.8	15.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △41百万円 28年12月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成28年12月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	3,454		926		26.8	299 61		
28年12月期	3,400		1,005		29.6	307 01		

(参考) 自己資本 29年12月期 926百万円 28年12月期 1,005百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	418	△178	△289	1,753
28年12月期	482	△249	3	1,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
29年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,635	13.5	152	△8.3	153	△8.3	102	△8.8	33.18
通期	3,300	13.0	318	△3.8	319	△3.7	213	1.5	69.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	3,315,620株	28年12月期	3,273,740株
② 期末自己株式数	29年12月期	223,200株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数	29年12月期	3,128,496株	28年12月期	3,266,422株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表および主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き景気の緩やかな回復が謳われているものの、家計に対する景気回復の影響は未だ限定的であり、個人消費については、未だ踊り場局面から脱せない状況にあります。また、新興国経済の減速、中国経済の停滞、イギリスのEU離脱の影響等の世界経済の悪化懸念により、その先行きも以前、不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、平成29年9月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,915万（前年同期比1.7%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約11,065万（前年同期比17.6%増）となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、平成29年1月から12月の雑誌の販売状況は前年同期比で約10.8%減少の6,548億円となりました。書店からの返品率は43.7%となり（前年同期比2.3ポイント増）、返品率も改善の兆しがみえない状況となっております（出所：出版月報2018年1月号）。

このような環境のなか、当社は、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

また、当社の経営戦略として提示している出版社への雑誌販売以外の収益機会を提供する「第三の矢」については、雑誌記事連動型のECサイトの運営について、当第3四半期において新たに雑誌「子供の科学」、「ゴルフダイジェスト」、「veggy」の公式オンラインストアの運営を受託し、運用を開始いたしました。この結果、当事業年度末において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は2,756,429名（第3四半期累計期間から61,532名増加）、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は571,388名（第3四半期累計期間から3,259名増加）となりました。

また、雑誌においては未だ黎明期にありますが、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取り次ぎサービスの拡大についても、「第二の矢」の展開の手段として引き続き注力して参りました。

この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は当事業年度末時点で3,660誌となっております。

上記の施策の結果、当事業年度における取扱高（当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は8,373,348千円（前期比9.4%増）、売上高は2,919,696千円（前期比13.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益331,126千円（前期比18.5%減）、経常利益331,527千円（前期比18.7%減）、当期純利益210,741千円（前期比23.4%減）となりました。

注：当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

#### 2. 次期の見通し

雑誌市場については引き続き漸減傾向となることが予想され、出版社にとっては経営戦略上、直接、雑誌購読者を囲い込める定期購読市場への進出・強化の必要性は更に高まっているものと考えております。また、雑誌購読者においても、従来、書店経由で雑誌を都度購読していた顧客層が、割引等の定期購読特典による定期購読利用に係るメリットを享受するための定期購読サービスの利用、書店の減少及び書店取扱雑誌の減少等による購買場所の物理的な減少により、インターネットを活用した定期購読サービスの利用に転換していくことも想定されます。

以上のような事業環境を踏まえ、当社では、引き続き「スペシャルパートナー戦略」を推進し、スペシャルパートナーの発行する雑誌の購読者向けに当該雑誌の誌面上で定期購読月額払いへの誘導を加速させることで、書店経由で雑誌を都度購読していた層の取り込みを図り、早期に取扱高ベースで100億円を超える体制の構築に取り組んで参ります。また、市場の減少スピードが加速していることから、当社としても「スペシャルパートナー戦略」を更に加速化

すべく、当社WEBサイトの利便性向上のための投資、当社サービス拡販のためのマーケティング費用、人材への投資等、当社の中長期の事業拡大を見据えた攻めの投資について、翌事業年度においては当事業年度に引き続き、積極的に推進して参ります。更に、前事業年度より、当社業績に影響を与えつつある配送料金の相次ぐ値上げについても、物流コスト引き下げのための対応策を引き続き検討して参ります。

以上の結果、平成30年12月期の業績予想は、売上高3,300百万円(前期比13.0%増)、営業利益318百万円(前期比3.8%減)、経常利益319百万円(前期比3.7%減)、当期純利益213百万円(前期比1.5%増)を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当事業年度末における総資産は3,454,165千円(前事業年度末比54,156千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,053,927千円(同66,496千円増)、固定資産が400,238千円(同12,340千円減)であり、主な変動要因は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が150,765千円、未収入金が90,018千円増加したこと及び繰延税金資産が25,714千円増加したこと、有価証券が200,000千円減少したこと、等によるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末における負債合計は2,527,653千円(前事業年度末比132,702千円増)となりました。主な変動要因は、前事業年度末に比べ未払金が100,850千円、預り金が65,278千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は926,512千円(前事業年度末比78,545千円減)となりました。主な変動要因は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が210,741千円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ5,235千円増加したこと、自己株式の取得により株主資本が299,757千円減少したことによるものであります。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より49,234千円減少し、1,753,809千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、418,303千円(前期は482,150千円の収入)となりました。

これは、税引前当期純利益286,367千円、減価償却費176,264千円、未払金の増加額102,000千円等による資金の増加と、未収入金の増加額90,018千円、法人税等の支払額148,500千円等による資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、178,250千円(前期は249,580千円の支出)となりました。

これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出165,062千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円等による資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、289,287千円(前期は3,910千円の収入)となりました。これは、株式の発行による収入10,470千円による資金の増加と、自己株式の取得による支出299,757千円による資金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	24.5	29.6	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	222.6	125.7	110.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8,272.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 平成27年12月期、平成28年12月期、平成29年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、当社は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年12月期及び平成29年12月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、当社は支払利息が発生していないため記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適時適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,503,044	1,653,809
売掛金	61,058	84,139
有価証券	300,000	100,000
商品	28,546	29,477
前渡金	829	1,335
前払費用	11,829	16,514
繰延税金資産	8,591	5,510
未収入金	1,076,140	1,166,159
その他	4,381	4,677
貸倒引当金	△6,991	△7,696
流動資産合計	2,987,430	3,053,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,245	15,245
減価償却累計額	△2,766	△3,852
建物(純額)	12,479	11,393
工具、器具及び備品	42,858	46,046
減価償却累計額	△32,608	△37,531
工具、器具及び備品(純額)	10,249	8,515
有形固定資産合計	22,729	19,908
無形固定資産		
ソフトウェア	278,444	270,933
無形固定資産合計	278,444	270,933
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863	11,863
関係会社株式	47,200	2,040
敷金保証金	39,055	37,855
長期前払費用	—	5,555
繰延税金資産	23,285	52,081
投資その他の資産合計	111,405	109,396
固定資産合計	412,578	400,238
資産合計	3,400,008	3,454,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,742	67,407
未払金	1,188,368	1,289,219
未払費用	21,960	21,952
未払法人税等	85,728	40,081
未払消費税等	24,919	19,162
預り金	1,023,608	1,088,887
その他	623	942
流動負債合計	2,394,950	2,527,653
負債合計	2,394,950	2,527,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	259,963	265,198
資本剰余金		
資本準備金	244,963	250,198
資本剰余金合計	244,963	250,198
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	500,131	710,873
利益剰余金合計	500,131	710,873
自己株式	—	△299,757
株主資本合計	1,005,058	926,512
純資産合計	1,005,058	926,512
負債純資産合計	3,400,008	3,454,165

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,568,488	2,919,696
売上原価	1,182,379	1,493,334
売上総利益	1,386,108	1,426,361
販売費及び一般管理費	979,919	1,095,234
営業利益	406,189	331,126
営業外収益		
受取利息	152	17
有価証券利息	242	24
受取精算金	1,362	614
その他	1	—
営業外収益合計	1,758	656
営業外費用		
支払利息	58	—
自己株式取得費用	—	256
営業外費用合計	58	256
経常利益	407,889	331,527
特別損失		
関係会社株式評価損	—	45,159
賃貸借契約解約損	809	—
特別損失合計	809	45,159
税引前当期純利益	407,079	286,367
法人税、住民税及び事業税	137,690	101,340
法人税等調整額	△5,630	△25,714
法人税等合計	132,060	75,625
当期純利益	275,019	210,741

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	258,008	243,008	243,008	225,111	225,111	—	726,129	726,129
当期変動額								
新株の発行	1,955	1,955	1,955				3,910	3,910
当期純利益				275,019	275,019		275,019	275,019
自己株式の取得								
当期変動額合計	1,955	1,955	1,955	275,019	275,019	—	278,929	278,929
当期末残高	259,963	244,963	244,963	500,131	500,131	—	1,005,058	1,005,058

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	259,963	244,963	244,963	500,131	500,131	—	1,005,058	1,005,058
当期変動額								
新株の発行	5,235	5,235	5,235				10,470	10,470
当期純利益				210,741	210,741		210,741	210,741
自己株式の取得						△299,757	△299,757	△299,757
当期変動額合計	5,235	5,235	5,235	210,741	210,741	△299,757	△78,545	△78,545
当期末残高	265,198	250,198	250,198	710,873	710,873	△299,757	926,512	926,512

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	407,079	286,367
減価償却費	171,356	176,264
関係会社株式評価損	—	45,159
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	704
受取利息及び受取配当金	△395	△42
支払利息	58	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,596	△23,081
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,862	△1,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,673	17,664
未収入金の増減額 (△は増加)	△112,140	△90,018
前渡金の増減額 (△は増加)	1,106	△505
前払費用の増減額 (△は増加)	5,630	△10,240
未払金の増減額 (△は減少)	120,298	102,000
未払費用の増減額 (△は減少)	1,079	1,160
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,885	△5,756
預り金の増減額 (△は減少)	26,988	65,278
その他	2,312	2,929
小計	615,714	566,761
利息及び配当金の受取額	395	42
利息の支払額	△58	—
法人税等の支払額	△133,901	△148,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,150	418,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,335	△3,188
無形固定資産の取得による支出	△164,311	△165,062
敷金及び保証金の差入による支出	△21,109	—
投資有価証券の取得による支出	△1,863	△10,000
関係会社株式の取得による支出	△46,000	—
その他	2,038	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,580	△178,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	3,910	10,470
自己株式の取得による支出	—	△299,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,910	△289,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,479	△49,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,566,564	1,803,044
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,803,044	※ 1,753,809

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,503,044千円	1,653,809千円
有価証券勘定(合同運用指定金銭信託)	300,000 "	— "
有価証券勘定(MRF)	— "	100,000 "
現金及び現金同等物	1,803,044千円	1,753,809千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は関連会社2社を有しておりますが、重要性の観点から記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

関連会社に関する事項

	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	840千円(注)
持分法を適用した場合の投資の金額	840 "
持分法を適用した場合の投資損失 (△)の金額	△41,370 "

(注) 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社の事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社の事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	307円01銭	299円61銭
1株当たり当期純利益金額	84円20銭	67円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円13銭	61円18銭

(注) 1. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	275,019	210,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,019	210,741
普通株式の期中平均株式数(株)	3,266,422	3,128,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	346,084	315,968
(うち新株予約権(株))	(346,084)	(315,968)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。